

研修報告 F班3グループ team∞

テーマ1：責任ある情報を公表するため職員の役割を考える

①情報を公表する意義、目的を考える

まず「情報公開」ではなく、「情報公表」であることの確認をおこなった。最低限必要な情報を出し、見せるだけの意味を持たせてないことが「情報公開」であるのに対し、情報に意味を持たせ、その情報に対し「社会的反応」という「評価」を受け、大学改善へ繋げることが「情報公表」である。公表するためには「さらけだす」ことが重要で、たとえマイナスな情報でもそれに対する対策も発することで意味ある「情報公表」になる。

情報を公表する意義と、目的としては2つある。一つは、大学の社会的機関としての責任を果たすこと。二つ目は大学の教育力向上や改革に役立てること。2つの目的を達成するために戦略的な情報の公表に挑んでいかなければならない。

②情報公表の現状を知る（現状認識）

高校生に対しての情報の種類としては、DP・CP・APや入試情報など満足しているのではないだろうか。しかし自大学のホームページを確認するとどこに掲載をしているか分かりづらいことが現状で改善の余地がある。

また、社会や保護者の視点で考えれば、情報が不十分である。「さらけだす」情報の公表を考えれば、就職率・退学率・留年率などのマイナス情報を公表している大学は少ない。ある大学では退学率をさらけだし、その対策にも取り組んだ情報を発信し、見事退学率を改善させた事例もあることを確認した。

③教育情報はどのように作られているか

依頼された情報を各部署が作成し提供しているのみで他の部署のチェックや観点が入ることは少ない。縦割りで横のつながりが弱いのが現状である。

④では、公表する情報をどう作っていくのか

情報を保証するには、どのようなことが必要か

起案・発信するのは職員である。しかし情報をすぐに公開するのではなく、PDCAサイクルに則り、調整し意味を持たせることが大事である。そのためには、情報の共有は欠かせない。部署間、そして事務職員と教職員間で共有し、大学一体となったプロセスづくりが必要であろう。情報の共有ではICTの活用も必要不可欠となるだろう。

テーマ2：学士課程教育の質的転換を図るための職員の役割を考える

①教育の質的転換はなぜ必要か

外部要因と内部要因から教育の質的転換の必要性を考え、外部要因としては「社会が求めている人材を輩出できていない」という結論に至った。社会が求めている人材というのは、流動的な社会に対応できる人材や世界に通用する主体性のある人材という認識で一致した。内部要因としては、「大学に入学する人材が以前と比べて変化している」ということであり、コミュニケーション能力の低下や、大学全入時代となり大学に進学することが一般化したため受身の姿勢の学生が増加したのではないかと考えた。

②教育の質的転換を行なうためにはどのような準備が必要か

「文部科学省大学改革実行プラン～社会の変革のエンジンとなる大学づくり～」の8ページに記載されているように、教育課程の体系化、組織的な教育の実施、シラバスの充実、教員の教育力向上、学修環境の整備等を進めるための全学的教学マネジメントの改善が挙げられる。具体的には、少人数教育、グループワークができる施設環境、eラーニング、学生カルテ、シラバスの充実という事項について確認した。

③教育の質的転換にICTをどのように活用できるか

グループのメンバーが学生時代に経験をした moodle の授業利用を中心に活用方法とその効果について確認した。いつでもどこでも学習に取り組むことができることから、能動的に学ぶ機会を増加させることができる。また、事前課題や事後学習を当然の前提とすることで授業の質向上に貢献する。学生は自信が付き授業の雰囲気が変わることで教員のモチベーションも上がりさらに良い教育へとつながるだろう。

④教育の質的転換を進めるにあたり職員の果たす役割とは何か

教育の質的転換を進めるためには、教員の意識改革が必要であり、職員の果たす役割は、教員を「誘導」することである。提案は職員から積極的に行い、教員を納得させられるような自学のデータ（自学の現状分析、学生の満足度など）の確保が行えるような職員にならなければならない。

全体のとらえ

大学は社会的機関としての責任を果たし、より良い教育を実現させるために情報公表を行う必要がある。「公開」ではなく「公表」が行えているかは、社会からの反応があるかで判断ができる。また、大学からの情報公表だけでなく、卒業生の学士力も社会からの反応の対象であり、学士課程教育の質が大学にフィードバックされることとなる。社会からの反応は、すなわち「評価」であり、その評価をもとに改善に努めるべきである。

ICT は情報公表、評価、教育の質的転換・・・全てに利用できる無限の可能性を持っている。私たち職員は目的を実行するための手段として ICT を活用すべきである。